

書き下ろしコラム

今週の

視点 論点

山

陰経済ウイークリーの読者の皆さんにとって、2019年

はどのような1年だっただろうか。私が専門とする農業分野にとっては、いろいろな問題が発生した年だった。今年も豪雨や台風による被害が各地で発生した。農林水産省の資料によると、気候変動の影響のためなのか、この10年間で自然災害による農業の被害額は増加傾向にあることが分かる。

今年^{えと}は干支^いでは「亥年（イノシシ）」

だったが、農業分野でも、そのイノシシが大きな問題を引き起こした。それは、今年上期のコラムで取り上げた豚コレラだ。18年9月に岐阜県で発生が確認されて以降、発生地域が近隣県に徐々に拡大し、いよいよ関東地方でも発生してしまった。前回のコラムでは、感染拡大の防止策が効果を発揮することを期待したいと言及したが、残念ながら感染拡大を防ぐことはできなかった。

豚コレラにはいくつかの感染ルートが存在するが、今回感染ルートとして有力視されているのが、野生のイノシシを介した感染。もともと豚はイノシシを家畜化したものであり、非常に近い関係のため、同じ病気に感染してしまう。そのため、豚コレラが発生した養豚場から周辺の野生のイノシシに感染し、そのイノシシの移動に伴って、別の養豚場に豚コレラのウイルスが運ばれてしまうのだ。

以前はイノシシの行動範囲はそれほど広くないとされていたが、先日は東京都の荒川の河川敷にイノシシが

「亥年」の農業を振り返る

三輪 泰史

日本総合研究所 創発戦略センター
エキスパート

みわ・やすふみ

1979年生まれ、広島県福山市出身。東京大学大学院農学生命科学研究科農学国際専攻修了。2004年に日本総合研究所入社。18年7月から現職。農林水産省の食料・農業・農村政策審議会委員をはじめ、中央省庁などの有識者委員を多数歴任。専門は農業再生による地域活性化、先進農業技術の導入支援、農業ビジネスの海外展開支援など。18年6月から農林漁業成長産業化支援機構社外取締役。





講師略歴 1960年生まれ、神奈川県出身。84年に横浜国大を卒業後、毎日新聞入社。東京本社政治部で自民党竹下派、外務省など担当。95年に東京放送（現TBSテレビ）入社。報道特集、JNN屋のニュース編集長、モスクワ支局長、政治部長など歴任。2016年から現職。政府委員やテレビのコメンテーターも務める。

「2020年 政治とオリンピックピック」

流通経済大教授 龍崎 孝氏

出現し、マスクでも大々的に取り上げられた。今回、山からかなり離れた東京にも出現したように、イノシシは時にかなりの距離を移動することがあるようだ。農水省と各県は、豚コレラの感染拡大を防ぐためにさまざまな対策を講じたが、残念ながら封じ込めはうまくいかなかった。最終的には、豚コレラワクチンの接種により感染拡大を防ぐこととなった。ワクチンは一定の効果が期待されるが、他方で豚コレラの非清浄国となったことで輸出できない国・地域が増加した。

政府の豚コレラ対策は、感染拡大の防止から被害軽減と再生へと移行しつつある。特に、風評被害については異例とも言える早さで対応が進んでいる。その最初の一手が名称の変更だ。皆さんは「CSF」という病気をご存じだろうか。実はCSFとは豚コレラの新しい名称なのだ。豚コレラは人間には感染しない豚・イノシシ特有の病気だが、豚コレラという名称から、人間のコレラと混同されるケースがあった。両者はまったく別の病気で関係性がないが、そのような誤解によって豚肉の買い控えが発生してしまうため、農水省では豚コレラからCSF（クラシカル・スワイン・フィーバー）という名称へと呼び名を変更した。

参考までに、豚コレラとはまったく別の豚の病気であるアフリカ豚コレラについてはASF（アフリカン・スワイン・フィーバー）に変更された。ASFはCSFと異なりワクチンがまだ存在しないため、より脅威が高くなる。日本ではまだ発生していないが、中国、韓国、北朝鮮、香港などで発生しており、日本への上陸リスクが日に日に高まっている。2020年は東京五輪・パラリンピックが開催され、日本全国が大いに盛り上がる1年になると期待している。山陰地方の、そして全国各地の農業者にとっても、自然災害などの被害が少ない、穏やかな1年になればと願っている。

読者の皆さまには1年間お付き合いいただき、感謝している。来年も愛読をお願いしたい。

■ 島根政経懇話会 第310回定例会

日時 1月15日（水） 正午～午後2時
会場 ホテル一畑（松江千鳥町）

■ 米子境港政経クラブ 第269回定例会

日時 1月16日（木） 正午～午後2時
会場 ANAクラウンプラザホテル（米子市久米町）

入会などの問い合わせは山陰中央新報政経懇話会事務局（☎0852・32・3477）、またはHPをご覧ください。

本欄は、多胡秀人氏（地域の魅力研究所代表理事）、渡邊准氏（地域経済活性化支援機構代表取締役専務）、井上久男氏（ジャーナリスト）、橋本卓典氏（共同通信記者）、小林美希氏（ジャーナリスト）、三輪泰史氏（日本総合研究所創発戦略センター エクスパート）が交代で執筆します。